

「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2019年度版）」を発行 ～東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は地方誘客への絶好のチャンス～

公益財団法人日本交通公社（会長 末永 安生、以下「JTBF」）は、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長 渡辺 一、以下「DBJ」）と共同で、「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2019年度版）」を取りまとめた調査レポートを発行しました。

本調査は、DBJが2012年より継続的にアジア・欧米豪12地域（アジアは韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア。欧米豪（アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス）は2016年より調査対象に追加）の旅行嗜好の変化や訪日経験の有無によるニーズの違いを把握することを目的に、海外旅行経験者を対象としたインターネットによるアンケート調査を実施してきたもので、2015年よりJTBFと共同で調査を行っています。

【東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への訪日観戦意欲】

- ・ アジア・欧米豪ともに、回答者（※）のうち半数以上が訪日観戦意欲を示した。なかでも、訪日経験が比較的少ない国・地域ほど観戦意欲が高い傾向にあった。
- ・ 訪日観戦を望む回答者の9割以上が、開催地以外の地方への小旅行も希望。
- ・ 小旅行で訪問したい地域は、開催地のみならず全国に及び、東京 2020 大会が全国へ誘客する絶好のチャンスであることがうかがえた。

【量から質へ～客単価向上のヒント～】

- ・ 外国人から人気が高い「温泉のある日本旅館」は、欧米豪を中心に高価格帯の宿泊ニーズをつかみ切れていない可能性が示唆された。
- ・ 日本の自然は、欧米豪にとって体験したいものとして人気だが、「自然ガイドツアー」としての関心は低く、自然の「観光商品化」に大きなポテンシャルがある。
- ・ 入場料の値上げや税の賦課といった「持続可能な観光」への施策の是非を問うと、賛成とする割合は4割を超え、反対を大幅に上回った。
- ・ ポスト東京 2020 大会を新たな成長フェーズと見据え、地域資源の価値を再定義し、情報発信の強化を行うとともに、付加価値に見合った価格の多様性について再考する余地は大いにある。

（※）東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を「知っている」と回答した 4,779 人を指す。

当調査結果についての詳細は、当財団のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2019>

公益財団法人日本交通公社は「観光文化の振興」に取り組む実践的学術研究機関として、
観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します。

【お問い合わせ先】 観光文化情報センター

TEL : 03-5770-8360

Email : zaidan_info@jtb.or.jp